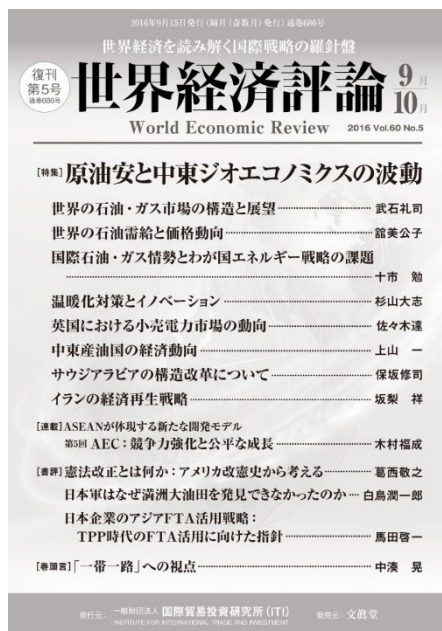


本論文は

世界経済評論 2016年9/10月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

イランの経済再生戦略

日本エネルギー経済研究所中東研究センター 坂梨 祥

さかなし さち 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士。在イラン大使館専門調査員を経て、2005年より日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤務。最近の論文には、「制裁解除後のイラン—現状と展望—」日本エネルギー経済研究所中東研究センター「中東動向分析」Vol.15, No.2 (2016年5月) などがある。

イランの経済構造は必ずしも石油一辺倒ではなく、石油部門のGNPへの寄与率は3割程度にとどまるが、近年対イラン制裁が強化される中では、輸出総額の8割に上る石油輸出収入が、イラン経済の命綱となってきた。2016年1月に核合意の成立を受けて核関連の制裁は解除され、イランは制裁下で疲弊した経済の立て直しに乗り出しているが、まさにそのタイミングで油価は下落傾向に転じ、石油輸出収入の増加を頼みにはできない状況となっている。そのような中、イランのロウハーニー政権は外資の参入を得てイラン経済を回復の軌道に乗せたい意向だが、制裁が一部残存し、イラン国内にも外資への不信感が残り、イランに独特の経済慣行も維持されている中、その実現には今後とも紆余曲折が伴うことが予想される。しかし石油輸出収入がそう大幅に増加する見通しも立てられない中、ロウハーニー政権には税収増に頼る以外の選択肢もなく、「脱石油依存」という革命以来のスローガンの実現は、今やイラン・イスラーム共和国体制の安定的存続に必須の条件となっている。

はじめに

国際的な孤立には、大きな経済コストが伴う。しかし、1979年に革命によって樹立されたイラン・イスラーム共和国は、まさにその革命が理由で、様々な孤立圧力にさらされてきた。革命により反米・反イスラエル国家に変貌したイランに対し、米国は様々な制裁を科し、その弱体化を試みた。一方で、東西冷戦のさなかに革命を達成したイランの新政権も、「西でもなく、東でもなく」独自の道を歩むことを宣言し、経済的な「自立」をそのスローガンに掲

げた。2002年に「核開発問題」が発生して以降のイランは、数々の国連安保理制裁にもひるまず、「名誉ある孤立」の道を選んだ¹⁾。

しかし、核開発問題の発生から約13年の月日を経て、2015年7月にはついにイランと米国を筆頭とする6カ国²⁾との間で核合意が成立し、これを受けて2016年1月には、核開発問題に関しイランに科されていた一連の制裁は解除（あるいは一時停止）された。そして制裁解除という新たな状況を受けて、豊富な資源と人口を抱え、高いポテンシャルを有するとされるイラン経済の行方が、にわかに注目を集めている。

そこで本稿においては制裁解除後のイランの経済再生戦略を、主にロウハーニー政権の経済政策に焦点をあてつつ明らかにすることを試みる。本稿では第一に、近年のイラン経済の特徴を概観し、第二にロウハーニー政権の経済政策について、その課題と取り組みをまとめる。そして第三に、イラン経済再生への障壁となっている諸要素を整理し、最後にイラン経済の今後を展望することとした。

経済の再生は、イランの現体制がまさにそのために核交渉に臨んだ、イラン・イスラーム共和国体制の安定的存続に不可欠な課題である。イランの現体制は経済回復を順調に実現することにより、その正統性を強化することができるのであろうか。以下、見ていくことにしたい。

I 核合意前のイラン経済の状況

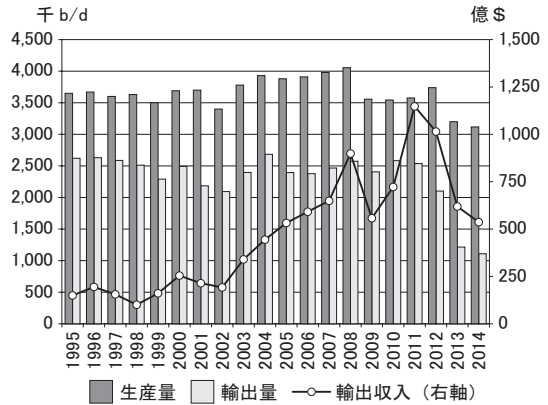
1. 石油輸出収入の減少

イラン政府は革命以降一貫して、「石油依存からの脱却」をその目標の一つに掲げてきた。とはいえ革命以降の経緯を振り返ると、イラン経済は原油価格の上昇により石油輸出収入が増加すると一時活況に沸くものの、その後原油価格が下落すると再度停滞する、というサイクルを繰り返していた³⁾。

しかし、2012年に制裁強化の一環でイラン産原油のボイコットが開始されたことにより、イランは原油輸出量の大幅な削減を余儀なくされた。その結果、石油輸出収入も大幅に減少し、これを受けてイランは「石油輸出収入に頼らない経済発展（および政治的安定性確保）」の道を、(より)真剣に模索せざるを得なくなった。

図表1に見られるとおり、イランの原油輸出

図表1 イランの原油生産量・輸出量・輸出収入の推移



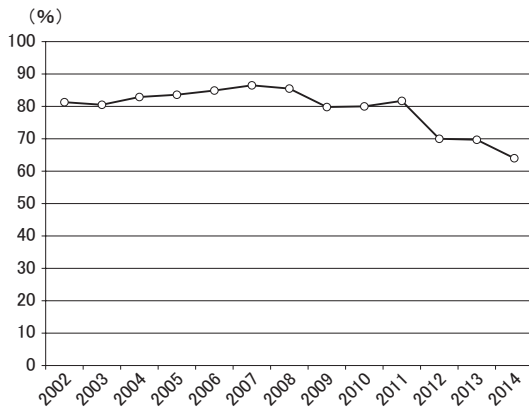
(出所) OPEC 統計。

収入は2002年以降徐々に増加し、2008年のリーマンショックの影響で翌2009年には一時落ち込んだとはいえ、2011年には1150億ドルに達した。しかし、原油ボイコットを受けて輸出量が減少したことで、2014年の原油輸出収入は536億ドルまで落ち込んだ⁴⁾。2016年1月には「イラン核合意」に基づく制裁解除が実現したものの、原油価格は2015年を通じて大きく下落しており、たとえ制裁解除により輸出量を回復させられたとしても、原油輸出収入自体はそう大きく増えない見通しとなっている。

イランのロウハーニー大統領はこの状況を受けて、「イランは経済制裁という困難な状況を好機として、長年の目標であった石油依存度の引き下げに成功した」と発表した⁵⁾。実際に、イラン産原油ボイコットの開始以降、輸出総額に占める原油輸出収入の割合とGNPに占める石油部門の割合は、これまで徐々に低下してきている。

図表2に見られるとおり、高油価傾向の続いた2000年代中盤は、イランの輸出総額に石油輸出収入が占める割合は8割を超えており、2007年には86.5%に上っていた。しかし、イラン産原油のボイコットが開始された2012年

図表2 イランの輸出総額に石油輸出収入が占める割合

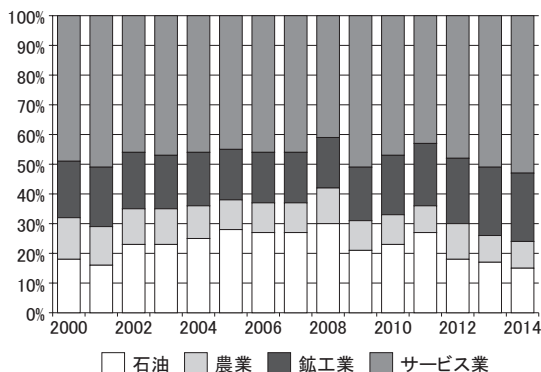


(出所) イラン中銀 “Annual Report” 各号。

には、その割合は70%に、その後2014年には64.0%まで下がっている。

次に名目GNPに占める産業別割合を見てみると、図表3のとおり、2008年に石油部門の割合は3割近くに上っていたものの、その割合は2012年には18%、2014年には15.3%まで低下している。イランの経済構造はもともと石油一辺倒ではなく、サービス業が5割程度を占める構造に近年変化はないものの、石油部門の縮小に伴い鉱工業の割合が若干増えていることが、この表からは見て取れる。

図表3 名目GNPに占める産業別割合

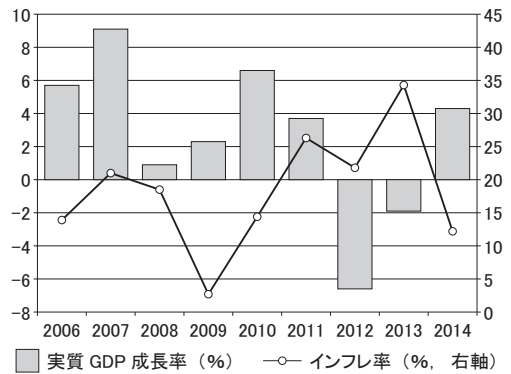


(出所) イラン中銀 “Annual Report” 各号。

2. マクロ経済指標

とていうものの、イラン経済に石油が与える影響はやはり大きい。図表4に見られるとおり、イラン産原油ボイコットが開始された2012年に、イランの実質GDPの成長率はマイナス6.6%まで落ち込んだ。2013年の成長率も、マイナス1.9%にとどまった。

図表4 実質GDP成長率とインフレ率の推移

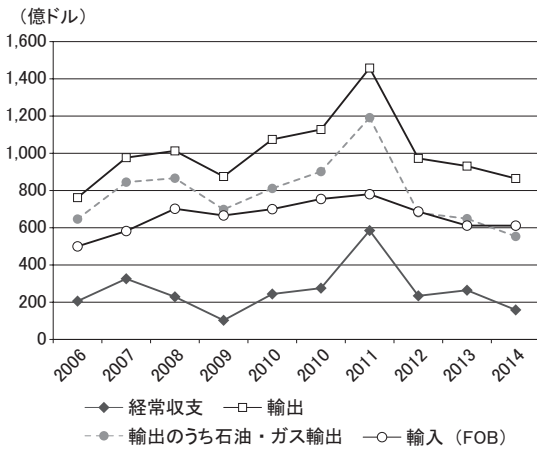


(出所) World Bank, World Development Indicators.

一方で、マイナス成長を記録した2013年のインフレ率は、34.3%に上っている。その背景にはイラン産原油ボイコットの決定を受けた通貨リアル（元）の暴落と（2012年1月から2014年1月にかけて、イランの通貨リアル（元）の対ドル為替レート（市場レート）は56%下落した⁶⁾）、米国が発動した対イラン金融制裁があった。金融制裁による輸入コストの上昇は、リアル（元）と相まって、インフレ率をさらに押し上げることになった⁷⁾。

制裁の強化による輸入の停滞は、部品など中間財を輸入に頼るイランの自動車産業なども直撃し、工場の稼働率は大幅に低下し、失業率は上昇した。イラン統計局の公式発表によれば、近年のイランの失業率は11～12%のレベルで推移しているが、若年層に限定すれば、その失業率は3割近くに上るとも報じられている⁸⁾。

図表5 イランの国際収支の推移



(出所) イラン中銀 Economic Trends 各号。

イランの国際収支を見てみると、図表5のとおり、イランは原油ボイコット以降も約100万b/dの原油輸出は維持できたことから⁹⁾、制裁が強化される中でも黒字のまま推移してきた。しかし、2012年の原油ボイコット開始以降は、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある¹⁰⁾。

II ロウハーニー政権の経済政策

1. ロウハーニー政権の課題

2013年8月に発足したロウハーニー政権はすなわち、非常に厳しい経済状況を、アフマディーネジャード政権から引き継いだことになる。2005年から2013年まで2期8年にわたり続いたアフマディーネジャード政権期は記録的な高油価の時期に重なり、2003年には340億ドルであったイランの原油輸出収入は、(輸血量自体は大きく変化していないにもかかわらず)、2011年には1150億ドルに上った。しかし、アフマディーネジャード政権が推進した「弱者救済」のための一連の政策は、通貨供給量の増大によりインフレを加速させた。また、「零細企業融資スキーム」¹¹⁾、あるいは「現金給付政

策」といった(「バラマキ」とも揶揄された)分配政策は、持続的な成長に不可欠である生産性の向上をもたらすものではなかった。

これに対してロウハーニー政権はその発足以降、インフレ抑制と景気回復による雇用促進を優先課題に位置づけ、一方では制裁解除の実現に向けて核交渉に注力するとともに、経済面ではまず、消費と支出の削減によるインフレの抑制を目指した。ロウハーニー政権はまた、制裁の解除に備え、国内の銀行制度改革に取り組んだ。制裁の強化によりイランが国際的な金融ネットワークから切り離されていた間、イラン国内では独自のビジネス慣行が、維持される傾向があったからである。

ロウハーニー政権はまた、アフマディーネジャード政権下で進められた民営化イニシアチブの一部を中断した。2006年のハーメネイー最高指導者による民営化イニシアチブを受けて、アフマディーネジャード政権下では、多岐にわたる部門の国営企業の民営化が進められ、その過程では革命防衛隊系の団体も、様々な国営企業の株式を取得することになった¹²⁾。しかし、一連の民営化プロセスには時に不透明さがつきまとい¹³⁾、ロウハーニー政権下では石油部門の民営化プロセスが、まずは「停止」されている¹⁴⁾。

一方で、アフマディーネジャード政権下で導入された現金給付政策に関しては、ロウハーニー政権は改革の必要性は認識しつつ、その実現には至っていない。現金給付政策は本来、エネルギー価格への補助金を削減する一方、「補助を本当に必要とする層にのみ」現金を給付するという政策であったが、現金給付の対象とすべき人々の特定が間に合わず、アフマディーネジャード政権は結局希望者全員を対象に、現金

給付を実施した。そして現金給付対象者の削減は、今も困難な課題であり続けている¹⁵⁾。

2. 外資への期待

マクロ経済指標は悪化し、また原油価格が低下しつつある状況で、ロウハーニー政権が頼りにしているものは外資である。人口7800万という大きな市場と、石油埋蔵量世界4位、天然ガス埋蔵量世界1位という豊富な天然資源を兼ね備えたイラン市場には世界各国の企業も熱い視線を注いでおり、欧州諸国を筆頭とする多くの国々が、次々と大規模な経済使節団をイランに送り込んでいる。

制裁の解除以降、イランと欧州諸国との間ではすでに複数の大型契約が結ばれている。たとえばフランスのエアバスは航空機118機の輸出契約をイランとの間で締結しており、米国のボーイングもイランとの間で航空機輸出をめぐる協議を行っていると報じられている¹⁶⁾。ほかにも運輸、インフラ、石化等多岐にわたる分野において、各国企業とイランとの間に各種合意が結ばれている¹⁷⁾。

これに対して、ロウハーニー政権のイランが外国企業に最も期待しているのは、雇用創出と経済発展に資する（と期待される）直接投資である。イランは外国企業に対し、繰り返し合弁事業の設立を呼びかけ、資金と技術のイランへの移転を求めている。制裁解除に際し、イランの最高権力者であるハーメネー最高指導者は、「イランは外国製品の単なる市場ではない」と述べ、特に米国製品の輸入には難色を示したが¹⁸⁾、「ものづくり」の力を自ら蓄えることによる「経済的自立」の実現は、革命以降イランが掲げてきた変わらぬ願いでもある。

Ⅲ 経済再生の障壁

1. いまだに残る対イラン制裁

一方で、核開発問題に関する制裁は解除された今でも、イランに対しては米国が、「テロ支援」、「人権侵害」などを理由とする数多くの制裁を、依然として科し続けている。たとえば米国は、米国人および企業を対象とした一次制裁は維持しており、米国の通貨であるドルを対イラン取引に利用することも認めていない¹⁹⁾。

さらに、米国には今日でもイスラエルと敵対関係にあるイランとの取引を断固認めないロビー団体やNGOが数多く存在し、イランとの取引を断念させるためのキャンペーンを継続している。2016年11月に予定される米国の大統領選挙の立候補者たちからも、イランへの厳しい発言が相次いでおり、「オバマ後」の米国の対イラン政策の行方も、今や不透明になっている。

また、米国が今日も制裁対象とするイランの組織・個人との取引は、厳しく禁じられたままである。たとえば米国は、反イスラエル武装勢力であるレバノンのヒズブッラーをテロ組織と位置づけ、ヒズブッラーをイスラエルに対する正当な抵抗運動と位置付けて支援するイラン革命防衛隊のゴッズ部隊を制裁対象に指定している。既述のとおり、革命防衛隊の関連団体はアフマディーネジャード政権下においてその経済権益を拡大させており、イランにおけるビジネス・パートナーの選定には注意が必要となっている。総じて国際的な金融機関にしてみれば、新規のイラン取引にはあまりに大きなリスクが伴う状況が続いている。

2. イラン側に残る外資への不信心

米国がイランの「革命体制」に対する数々の制裁を維持している一方で、イランの側にも79年の革命直後に見られたような外国企業への不信心が、一部に根強く残っている。たとえば石油部門への外資導入をめぐるイラン国内の動きを、その一例としてあげることができる。

イランでは革命直後に制定された憲法で、地下資源の権益を外資に与えることを禁止した。この憲法に違反することなく石油・天然ガス部門に外資を導入するために考案された「バイバック」方式は、外資に非常に不人気であり²⁰⁾、ロウハーニー政権はバイバックに代わる新石油契約（略称IPC）方式の採用を目指していた。ところがこの新たな契約方式は、「外資を優遇しすぎている」との理由からイラン国内で承認が得られず、その発表が遅れているのである²¹⁾。

3. 税収増の実現可能性

もし今後とも低油価傾向が続き、外資導入も期待されているほどスムーズには進まない場合には、ロウハーニー政権が発足当初から掲げている税収増の実現が、重要性を増すことになる。ロウハーニー政権は2015年、2016年と、石油輸出収入の落ち込みを税収増でまかなう歳入予算を立てているが、税収増には景気の回復が不可欠であり、政府が期待するおりの税収が実際に確保できるかは不確かである。

イランにおいて税収増のハードルとなっているものの一つに、「財団（ボンヤード）」と呼ばれる各種「慈善団体」がある²²⁾。たとえば革命によって追放された国王と国王の財団の資産を管理する主体として設立された被抑圧者財団は、革命体制の重要な基盤の一つとして様々な

特権を享受しながら、その経済活動を拡大させてきている。イスラーム共和国体制下の特権企業と呼ぶこともできるこれらの財団は、一説にはGNPの3割程度を占めているにもかかわらず、「最高指導者にのみ説明責任を負い」、納税義務が課されていないのである²³⁾。

一方で、イランでは徴税制度があまり徹底されておらず、本来納められるべき税金も実際には納められていないことも、大きな問題となっている。ロウハーニー政権はこの問題にも対処する必要に迫られているが、近年では現金給付政策に代表される、石油輸出収入の分配によって正統性を確保してきた側面もあるイスラーム共和国体制が、政治的自由化を伴わない徴税をどの程度徹底できるのかということは、現時点では不明である。

IV 今後の展望

これまで見てきたとおり、外資導入によりイラン経済を回復させていこうとするロウハーニー政権の「経済再生戦略」は明確である。しかしイランの歴代政権が抱えてきた高インフレおよび高失業の問題は続いており、制裁解除はそれだけで、状況の速やかな好転を約束するものでは決してない。米国の対イラン制裁が一部維持されている一方、ロウハーニー政権の国際協調・外資導入路線がイラン国内で完全な賛同を得られてはいないことから、イラン経済再生への道のりは、今後とも紆余曲折を伴うものでしかあり得ないことが予想される。

イラン・イスラーム共和国はこれまで、1980～88年のイラン・イラク戦争中は補助金制度等を通じた公正分配を重視し、その後戦後復興の時代には自由化による経済発展を志向し、そ

して高油価に沸いたアフマディーネジャード政権期には再度、「富の公正分配」を優先させてきた。そして一連の経験を経て、今日のロウハーニー政権は、経済発展と富の公正分配の双方をバランスよく実現する道を、改めて模索しているように見える。

とはいえ、革命体制ならではの存在である(ボンヤード等)「特権企業」の改革の見通し一つをとってみても、生産効率の改善を切実に必要とするイランの経済再生への道のりは、そう平坦なものではない。しかし、体制の安定的存続には「石油に依存しない」発展経路の確立が不可欠であるという認識は、今日のイランの体制指導部におけるコンセンサスとなっている。そのコンセンサスを背負い、まずは核交渉を妥結させたロウハーニー政権が、経済再生による国民の生活レベルの向上と、それによる体制の安定という課題を今後いかに実現していくことができるのか、その手腕が注目される。

【注】

- 1) 核兵器開発にもつながりかねないウラン濃縮活動の放棄を迫る米国に対し、イランは「不当な圧力に負けて(核の平和利用にも用いられるウラン濃縮という)正当な権利を手放すことは決してしない」との主張を貫き、「NPT加盟国の権利」としての核技術開発を継続した。
- 2) 国連安保理常任理事国5カ国およびドイツの6カ国。通称「P5+1」。
- 3) Suzanne Maloney, *Iran's Political Economy Since the Revolution*, Cambridge University Press, 2015, p. 14.
- 4) イラン産原油のボイコットを受けて、イランの原油輸出量は250万b/d前後から100万b/d程度と、約6割減少した。
- 5) "Iran oil dependence lowest ever: Rouhani," *Press TV*, 2015.4.25.
- 6) "Remarks of Secretary Jacob J. Lew at The Washington Institute for Near East Policy 30th Anniversary Gala," (米

- 財務省ウェブサイト, 2015.4.29)。
- 7) 米国が2010年に制定した「包括的イラン制裁法(通称CISADA)」は、世界中の金融機関に米国とイランの二者択一を迫るものであり、これを受けてイランとの取引を可能な限り控えようとする金融機関が増えた。
- 8) Mehr, 2016.1.5
- 9) イラン産原油ボイコットを発動したのはEUであり、中国、日本、韓国、インド等アジアの輸入国は、輸入量は減少させつつイラン産原油の輸入を継続した。
- 10) また、制裁強化を受けてイランの在外資産の多くが凍結され、原油代金のイランへの送金も難しくなったことから、実際のところ政府の資金不足はより深刻であった可能性も高い。
- 11) アフマディーネジャード大統領は「より多くの人が融資を受けることができるよう」、インフレ率を無視した金利の引き下げと、零細企業を対象とした融資の実施を指示した。
- 12) その中で、イラン通信公社(TCI)の株式の「5割と1株」は、革命防衛隊系のコンソーシアムが取得した。
- 13) 多くの「半官半民」と呼ばれる主体が国营企業の株式を取得したイランの民営化プロセスに関しては、Kevan Harris, "The Rise of the Subcontractor State: Politics of Pseudo-Privatization in the Islamic Republic of Iran," *International Journal of Middle East Studies*, 45 (2013), pp. 45-70を参照。
- 14) Mehr, 2014.3.11.
- 15) ロウハーニー政権に批判的な第9期国会は、政府に「2400万人に対する現金給付の停止」を義務付けたが、ロウハーニー政権の報道官は、その実現は困難であるとコメントしている。*IRIB*, 2016.3.16.
- 16) "Iran says reaches deal to acquire Boeing planes," *Reuters*, 2016.6.14.
- 17) その多くは依然「初期合意」を含む覚書の段階にあり、正式契約には至っていないものも多いとされる。
- 18) *Tasnim*, 2015.2.27.
- 19) 米国人および米国企業以外を対象とする制裁は二次制裁と呼ばれるが、今回の核合意を受けて、米国は二次制裁については全て解除(あるいは一時停止)した。
- 20) とはいえ、バイバック方式が導入されたことにより、1990年代中盤以降、主に欧州諸国を拠点とする国際石油会社(IOC)のイラン参入が実現することになった。
- 21) 新石油契約IPCの詳細は、当初2016年2月にロンドンで開催されることが予定されていた国際石油会議で発表されることになっていたが、この会議は直前になってキャンセルされた。
- 22) その主なものには、「被抑圧者財団」、「殉教者財団」、「イマーム・レザー廟財団」などがある。
- 23) 2015年12月、ロウハーニー政権のタイエブニア経済・財務大臣は、「イランのGDPの43%(の生産主体)は納税を免除されている」と発言して注目を集めた。*IRNA*, 2015.12.16.